

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2019年10月11日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期
(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口重明

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼財務企画部長
加島誠司

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼財務企画部長
加島誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	35,910,525	34,307,499	70,769,621
経常利益 (千円)	1,230,733	1,073,046	2,321,370
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	771,279	690,226	1,248,527
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	764,982	673,043	1,205,168
純資産額 (千円)	19,383,845	20,379,181	19,793,957
総資産額 (千円)	48,582,593	48,737,002	47,950,321
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	66.91	59.88	108.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	39.8	41.7	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,048,189	1,708,882	3,289,453
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	854,263	788,729	1,041,302
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,592,161	883,948	2,652,172
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	876,606	907,026	870,820

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.91	27.48

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

(小売周辺事業)

当社の連結子会社であった株式会社でりか菜は、2019年3月1日付で株式会社でりかエッセンと株式会社でりか菜に事業を分割したため、第1四半期連結会計期間より株式会社でりか菜(従来の株式会社でりか菜は新設分割後に株式会社でりかエッセンに商号変更)を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題に加え、日韓対立などの不確実な政治・経済情勢の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いてまいりました。また、10月の消費増税を控え、生活防衛意識は一層強まり、個人消費は低調なまま推移いたしました。

こうしたなか、当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コンプライアンスの一層の強化にも努めてまいりました。また、グループ経営において、より専門的かつ効率的な運営を目的に2019年3月1日付で当社子会社の株式会社でりか菜が、岡山工場と倉敷工場に事業を分割いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は358億44百万円(前年同四半期比4.3%減)、営業利益は9億72百万円(前年同四半期比16.3%減)、経常利益は10億73百万円(前年同四半期比12.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億90百万円(前年同四半期比10.5%減)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、当社が本年度創業50周年の節目を迎え、「これからもずっと、このまちにハピートを。」をテーマに、地域のみなさまに感謝の意をお伝えするため、地元商品の品揃え強化や創業50周年を切り口とした記念商品の開発及び新たな販売促進などを積極的に展開してまいりました。さらに、株式会社セブン&アイ・ホールディングスのプライベートブランド「セブンプレミアム」を拡販するとともに、電子マネー「nanaco」の取り扱いを全店展開するなど、他店との差別化を図ってまいりました。また、2019年3月にリブ総社店(岡山県総社市)1階に「天満屋ふるさと館」を開設、7月に郡家店(鳥取県八頭郡)を改装オープンするなど、既存店舗の活性化にも努めてまいりました。

事業拡張につきましては、当社において6月に複合商業施設「BRANCH岡山北長瀬」内に北長瀬店(岡山市北区)を新設いたしました。なお、昨年の西日本豪雨により甚大な被害を受け休業しておりました真備店(岡山県倉敷市)は、「地元とともに復興を果たす」を基本方針に、地元の従業員や関係者の生活再建に足並みをあわせ、8月に営業を再開いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は328億32百万円(前年同四半期比3.1%減)、営業利益は8億3百万円(前年同四半期比14.7%減)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の小売周辺事業の営業収益は30億11百万円(前年同四半期比15.9%減)、営業利益は1億68百万円(前年同四半期比23.4%減)となりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億86百万円増加し、487億37百万円となりました。これは主に、流動資産が7億8百万円、有形固定資産が3億45百万円増加し、無形固定資産が12百万円、投資その他の資産が2億54百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加し、283億5770万円となりました。これは主に、流動負債が10億9百万円増加し、固定負債が8億7百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億85百万円増加し、203億79百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、9億7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ3億39百万円減少し、17億8百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1億43百万円減少したことやたな卸資産の増減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ65百万円増加し、7億88百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億26百万円減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ7億8百万円増加し、8億83百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月31日		11,550,000		3,697,500		5,347,500

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年8月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
丸田産業株式会社	岡山市北区本町6番36号	2,766	23.95
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8番地8	2,310	20.00
株式会社天満屋	岡山市北区表町2丁目1番1号	1,474	12.77
天満屋ストア共栄会	岡山市北区岡町13番16号	941	8.15
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	376	3.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	369	3.20
天満屋ストア共和会	岡山市北区岡町13番16号	275	2.38
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	184	1.59
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	179	1.55
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1番1号	152	1.32
計		9,028	78.17

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 369千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,500	115,485	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,485	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,700株(議決権個数227個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株及び取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

(注) 「自己名義所有株式数」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,700株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、イースト・サン監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,820	907,026
売掛金	1,566,713	1,817,026
商品	2,654,352	2,728,826
貯蔵品	15,939	23,921
その他	1,585,565	1,895,028
貸倒引当金	40,193	10,252
流動資産合計	6,653,198	7,361,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,293,212	12,390,192
土地	14,678,294	14,678,294
その他(純額)	2,524,469	2,772,680
有形固定資産合計	29,495,975	29,841,167
無形固定資産		
のれん	192,161	172,539
その他	2,618,147	2,625,435
無形固定資産合計	2,810,309	2,797,975
投資その他の資産		
差入保証金	2,160,685	2,089,235
敷金	4,880,346	4,737,576
その他	1,962,606	1,922,271
貸倒引当金	12,800	12,800
投資その他の資産合計	8,990,837	8,736,283
固定資産合計	41,297,122	41,375,425
資産合計	47,950,321	48,737,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,660,333	3,194,279
電子記録債務	915,147	926,735
短期借入金	7,201,579	7,488,092
未払法人税等	373,859	390,263
賞与引当金	103,397	86,522
その他	3,413,604	3,591,161
流動負債合計	14,667,921	15,677,055
固定負債		
長期借入金	8,404,502	7,494,582
役員株式給付引当金	16,154	21,305
利息返還損失引当金	81,939	73,276
退職給付に係る負債	1,380,567	1,364,353
資産除去債務	215,627	217,632
長期預り保証金	172,374	131,096
長期預り敷金	2,063,021	2,060,268
その他	1,154,255	1,318,250
固定負債合計	13,488,442	12,680,765
負債合計	28,156,363	28,357,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	10,818,160	11,421,766
自己株式	26,876	26,876
株主資本合計	19,836,284	20,439,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,233	45,776
退職給付に係る調整累計額	161,923	149,804
その他の包括利益累計額合計	83,690	104,027
非支配株主持分	41,363	43,318
純資産合計	19,793,957	20,379,181
負債純資産合計	47,950,321	48,737,002

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	35,910,525	34,307,499
売上原価	26,944,008	25,703,245
売上総利益	8,966,516	8,604,253
営業収入	1,550,518	1,536,878
営業総利益	10,517,035	10,141,132
販売費及び一般管理費	9,354,879	9,168,709
営業利益	1,162,155	972,422
営業外収益		
受取利息	1,653	1,625
受取配当金	37,754	38,963
受取補償金	7,494	114,535
協賛金収入	4,732	5,183
補助金収入	71,190	
その他	21,276	2,163
営業外収益合計	144,101	162,470
営業外費用		
支払利息	73,158	61,479
その他	2,364	367
営業外費用合計	75,522	61,846
経常利益	1,230,733	1,073,046
特別損失		
固定資産除却損	26,465	34,879
固定資産売却損	29,407	
その他	2,279	8,625
特別損失合計	58,152	43,505
税金等調整前四半期純利益	1,172,580	1,029,541
法人税等	397,025	336,159
四半期純利益	775,555	693,381
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,275	3,155
親会社株主に帰属する四半期純利益	771,279	690,226

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	775,555	693,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,900	32,456
退職給付に係る調整額	11,328	12,119
その他の包括利益合計	10,572	20,337
四半期包括利益	764,982	673,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	760,707	669,888
非支配株主に係る四半期包括利益	4,275	3,155

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,172,580	1,029,541
減価償却費	758,191	807,370
のれん償却額	21,904	19,622
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,982	29,941
賞与引当金の増減額(は減少)	21,194	16,875
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50,979	1,213
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	704	5,150
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	11,198	8,662
受取利息及び受取配当金	39,407	40,588
支払利息	73,158	61,479
固定資産除却損	26,465	34,879
固定資産売却損益(は益)	29,407	-
売上債権の増減額(は増加)	272,505	250,313
たな卸資産の増減額(は増加)	173,620	82,455
仕入債務の増減額(は減少)	490,592	511,394
その他	106,851	18,520
小計	2,455,210	2,060,336
利息及び配当金の受取額	30,173	30,700
利息の支払額	73,052	59,972
法人税等の支払額	364,142	322,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,048,189	1,708,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,024,504	898,081
有形固定資産の売却による収入	109,945	-
無形固定資産の取得による支出	20,445	34,545
敷金及び保証金の差入による支出	8,375	7,431
敷金及び保証金の回収による収入	250,312	221,585
預り敷金及び保証金の受入による収入	17,270	18,105
預り敷金及び保証金の返還による支出	178,466	88,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	854,263	788,729

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000	380,000
長期借入れによる収入	1,950,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	2,959,640	2,653,407
リース債務の返済による支出	125,441	150,586
自己株式の売却による収入	580	-
配当金の支払額	28,873	86,620
非支配株主への配当金の支払額	1,200	1,200
その他	27,587	22,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,592,161	883,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	398,235	36,205
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,842	870,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	876,606	907,026

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
(連結の範囲の変更) 当社の連結子会社であった株式会社でりか菜は、2019年3月1日付で株式会社でりかエッセンと株式会社でりか菜に事業を分割したため、第1四半期連結会計期間より株式会社でりか菜(従来の株式会社でりか菜は新設分割後に株式会社でりかエッセンに商号変更)を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
(税金費用の計算) 税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
給料及び賞与	2,919,817千円	2,771,363千円
賞与引当金繰入額	73,453千円	86,522千円
退職給付費用	67,635千円	67,100千円
賃借料	1,289,159千円	1,301,806千円
減価償却費	758,191千円	807,370千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	2018年2月28日	2018年5月23日

(注) 「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式25,900株に対する配当金64千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年10月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	2018年8月31日	2018年11月6日

(注) 「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,723株に対する配当金56千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,620	7円50銭	2019年2月28日	2019年5月27日

(注) 1 1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

2 「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,723株に対する配当金170千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年10月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	2019年8月31日	2019年11月7日

(注) 「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,723株に対する配当金56千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	33,880,455	3,580,588	37,461,043		37,461,043
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	72,015	2,358,037	2,430,053	2,430,053	
計	33,952,471	5,938,625	39,891,096	2,430,053	37,461,043
セグメント利益	941,421	220,734	1,162,155		1,162,155

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	32,832,659	3,011,718	35,844,378		35,844,378
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	83,388	2,325,279	2,408,668	2,408,668	
計	32,916,048	5,336,998	38,253,046	2,408,668	35,844,378
セグメント利益	803,449	168,972	972,422		972,422

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益	66円91銭	59円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	771,279	690,226
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	771,279	690,226
普通株式の期中平均株式数(株)	11,525,708	11,526,712

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている取締役に対する株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託口が保有する当社株式の前第2四半期連結累計期間における期中平均株式数は、23,726株であり、当第2四半期連結累計期間における期中平均株式数は、22,723株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月4日開催の取締役会において、2019年8月31日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	28,873千円
1株当たりの中間配当金	2円50銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2019年11月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月4日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 洋一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 友和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。